

平成 30 年 9 月 14 日現在

機関番号：31204

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K15855

研究課題名（和文）地域に暮らす障害のある子どもとその家族の災害発生時における大学との連携方法の構築

研究課題名（英文）Development of cooperation methods during a natural disaster between universities and families with a disabled child living in the local community

研究代表者

遠藤 芳子（ENDO, YOSHIKO）

岩手保健医療大学・看護学部・教授

研究者番号：20299788

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：地域に暮らす障害のある子どもとその家族の災害発生時における連携ニーズを明らかにし、総合的支援活動を実施するための連携方法の構築を目的として研究を実施した。災害時に地域や近隣の看護系大学に期待する障害のある子どもの家族の支援ニーズの調査を実施した結果、避難場所の提供及び障害者に必要な医療用品や生活必需品や人的資源、日頃からの交流を継続することによる信頼関係の構築、医療関係者や福祉関係団体との連携などのニーズが挙げられた。看護系大学との連携方法の一つとして、災害への備えや応急手当、身体の不自由な方の避難方法等についての講義と演習を交えた公開講座を毎年1回ずつ計3回開催しており、今後も継続していく。

研究成果の概要（英文）：The cooperation needs required during a natural disaster by families with a child with special needs living in the local community were first explored and then studies were started with the objective of developing cooperation methods to carry out comprehensive support activities. The results of the support needs analysis required during a natural disaster by such families from local nursing universities showed the extra needs on top of providing evacuation areas. They include having certain medical supplies, daily necessities and extra human resources, the spread of trust to maintain daily interaction and also the help from medical staff and welfare organizations. A public program of open lectures including talks and practice on preparation for natural disasters, first aid and how to evacuate people with disabilities were given. These were held once, every year over three years as a method to help link nursing universities to the community and this program is planned to continue.

研究分野：小児看護学

キーワード：地域 障害のある子どもと家族 災害発生時の大学との連携

1. 研究開始当初の背景

平成 25 年 4 月 1 日障害者総合支援法が施行され、平成 26 年 6 月 25 日「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の最終改正が行われた。その第 1 章総則の第 1 条に「この法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法、その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。」と記載されている。また第 1 条の 2 には、「略…全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、全ての障害者及び障害児が可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を受けられることにより社会参加の機会が確保されること及び…中略…地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと並びに障害者及び障害児にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資することを旨として、総合的かつ計画的に行わなければならない。」¹⁾と基本理念が掲げられている。2011 年の東日本大震災時には、多くの障害者(障害児)に影響があり、障害のある子どもの母親から、「避難生活上で「何が必要かの声をまとめてほしい」²⁾という希望が出されている。宮城大学は平成 26 年、隣接する町内会・自治会連絡協議会と災害時に大学施設を開放する協定を結んだ。看護学部の実習用設備を活用して福祉避難所に収容しきれない高齢者や障害のある住民を受け入れるということである。しかし平成 26 年秋のオープンキャンパスで訪れていた障害のある子どもの母親から「災害が起きた時に突如大学に来てても、何もわからない。日ごろからの関係を構築する必要があるのではないか」との声が聞かれた。確かに、具体的なことがみえないために、どのような設備がどのように活用できるのかということや何人の障害児のためのベッドが準備できるのか、全員が入ることが可能なのか、日常生活に必要な最低限の物品があるのかと問われれば、可能ですとは言えない現状にある。地域における大学の役割として、物資備蓄、生活水の確保、ライフラインの自

立、避難経路の周知徹底、災害時に果たす内容の取決め、救援物資の流通に関する計画³⁾などが挙げられており、その準備に着手する必要がある。

文献

- 1) 厚生労働省
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougais_hahukushi/sougoushien/
- 2) 重症児者の防災ハンドブック 田中総一郎、菅井裕行、武山裕一.株式会社クリエイツかもがわ.京都市.2012
- 3) 子どものためのストレスマネジメント教育 対症療法から予防措置への転換.竹中晃二編著 北大路書房 1997

2. 研究の目的

地域に暮らす障害のある子どもとその家族の災害発生時におけるニーズを明らかにし、支援体制を整え、総合的支援活動を実施するための連携方法の構築をすること。

3. 研究の方法

平成 27 年度は、すでに開始している障害のある子どもとその家族との懇談会を進めていく中で支援ニーズ・連携ニーズを引き出し、必要な備品や消耗品などについて充実していく。さらに平成 28 年度は、総合的支援活動を継続的に実施しつつ、評価も行い、大学との連携を図る。また、看護系学会などへ実態調査結果のまとめの発表を行う。さらに、総合的支援の評価後修正と継続、設備・消耗品の過不足の点検を行う。

4. 研究成果

1) 平成 27 年度

研究協力者である障害児の母親の会との会議を 5 回開催した。会議で出た意見から、支援ニーズ・連携ニーズとして、避難訓練と応急手当についての研修会開催の希望が挙がった。宮城大学地域連携センターと大学近隣の 5 町内会の連合会会長らと調整したところ、災害への備え、発生時の応急手当の講義など演習を加えた公開講座を開催することとなり、「支えあう地域社会 あなたにもできる災害時の備えと応急手当」を開催した。参加者を泉パークタウン連合自治町内会各町内会長・役員・民生委員などと限定し、災害への備えや応急手当、身体の不自由な方の車いすによる避難方法などについて演習を加えた講演を行い、避難支援時のポイント、適切な対応について学ぶ機会とした。総勢 44 名の参加であった。写真は、本人たちの許可を得て掲載している。

平成 27 年度配布用チラシ

公立大学法人
宮城大学 公開講座
MIYAGI UNIVERSITY

テーマ **支え合う地域社会**
—あなたにもできる災害時の備えと応急手当—

平成26年9月11日、宮城大学は、泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会と「大規模災害時における大学施設の一部開放に関する協定」を締結いたしました。
今回、災害時に泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会の主要な皆さまを対象に、災害への備えや応急手当、体の不自由な方の避難方法等についての講義と演習を交えた講座を行い、災害時の適切な対応について学ぶ機会とします。

日時：**9月26日(土)** 13:30~16:30
場所：宮城大学大和キャンパス
講義：300講義室 演習：3階学生ラウンジ
参加費：無料 募集人数：一般50名

—プログラム— 進行：逸藤芳子

13:30 開会
13:30-13:35 地域連携センター長挨拶
13:35-14:00 講義「災害に対する身の回りの備え・心の備え」 桂 晶子
14:00-15:20 講義・演習「災害時に備えてないための応急手当と搬送方法の基本」 竹本由希里
15:20-15:30 休憩
15:30-16:30 演習「車いす移動助の実際」
(車いすの方にもご参加いただけます)
16:30 閉会

* 演習で新聞紙、買い物袋、風呂敷またはスクarf、雑誌、ゴム手袋を使用しますので、各自ご準備ください。



主催：宮城大学地域連携センター 宮城大学看護学部
協賛：泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会

買い物袋で上肢を固定する



物干し竿と毛布の担架作成



2)平成 28 年度

(1)公開講座の開催

研究協力者である障害児の母親の会と3回開催した。また、地域連携センターと協同して公開講座「支え合う地域社会 あなたにもできる災害時の備えと応急手当」(昨年に引き続き2回目)を開催した。参加者を泉パークタウン連合自治町内会各町内会長・役員・民生委員等と限定し、災害への備えや応急手当、身体の不自由な方の避難方法等について講義と演習を交えた講演を行い、災害時に必要となる備えや応急手当の方法、障害者の災害時における避難支援のポイント等、災害時の適切な対応について学ぶ機会とした

平成28年度は、第2回目として、災害時に必要となる備えや応急手当の方法、障害者の災害時における避難支援のポイント等の災害時の適切な対応に加え、障害のある方とその家族の方たちのご協力を得て、身体の不自由な方の座位から車いすへの移動について学ぶ機会とした。総勢51名の参加であった。写真は、本人たちの許可を得て掲載している。

平成 28 年度配布用チラシ

宮城大学公開講座

テーマ **支え合う地域社会**
—あなたにもできる災害時の備えと応急手当—

平成26年9月11日、宮城大学は、泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会と「大規模災害時における大学施設の一部開放に関する協定」を締結いたしました。協定を基に災害時にリーダーシップをとられる方々に、災害時の備えと応急手当について講座を行っています。
第2回となる今回は、災害時の適切な対応に加え、身体の不自由な方の座位から車いすへの移動方法等の演習を交えた公開講座を開催いたします。

日時：平成28年**10月30日(日)** 午後1時~午後4時
場所：宮城大学 大和キャンパス
講義：300講義室 演習：3階学生ラウンジ
参加費：無料 募集人数：50名

—プログラム—

13:00 開会
13:00~13:05 地域連携センター長 森いさつ
13:05~13:35 講義「災害に対する身の回りの備え・心の備え」 講師：看護学部 准教授 桂 晶子
13:35~15:10 講義「災害時に備えてないための応急手当と搬送方法の基本」
演習「日常生活にあるものでの対応方法」
講師：看護学部 講師 佐藤 大介
15:20~16:00 演習「座位から車いすへの移乗、車いすでの搬送の実際」
16:00 閉会

<お問合せ・お申込み先>
宮城大学地域連携センター
TEL 022-377-18414
FAX 022-377-18282
Email kouhou@mri.miyagi.ac.jp

公立大学法人
宮城大学
MIYAGI UNIVERSITY
主催：宮城大学地域連携センター 宮城大学看護学部 協賛：泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会

緊急搬送用ラッコちゃんで搬送



防災グッズの展示



シートで搬送



平成 28 年度は、公開講座を実施してのアンケートを実施した。

(2) 公開講座アンケート結果

属性

男性 12 名、女性 10 名の 22 名から返却があった。40 歳代が 1 名、50 歳代が 2 名、60 歳代が 7 名、70 歳代が 4 名であった。職業は、町内会役員 5 名、主婦 10 名、会社員 2 名、防災士が 1 名、無職が 4 名、であった。

公開講座はよかったか

「大変良かった」14 名、「良かった」7 名、「普通」1 名であった。

理由は、「わかりやすかった」3 名、「大学の中を見学できてよかった」3 名、「新知見が得られた」2 名、「具体的に介助の方法ポイントを理解できた」1 名、「知識の再確認ができた」1 名、「地域とのつながりの大切さを知った」1 名、「日頃できない体験ができた」1 名、「もっと多くの方に参加してもらえたらいい」1 名であった。

講義の内容は分かりやすかったか

「わかりやすかった」19 名、「普通」3 名であった。

理由は、「再度災害に対する意識や備蓄について考えた」3 名、「救急、応急処置の必要性を感じた」1 名、「防災教育や実務に活用できる」2 名、「新知見が得られた」2 名、「わかりやすい内容だった」1 名、「時間が不足」1 名であった。

講義の内容はあなたの役に立つものだったか

「大変役に立つ」10 名、「役に立つ」10 名、

無回答が 2 名であった。

理由は、「応急手当、AED、防災教育は役立つ」3 名、「地域の防災訓練に役立てたい」3 名、「バイスタンダー&ソーシャルキャピタルの大切さを知った」1 名であった。

演習の内容はあなたの役に立つものだったか

「大変役に立つ」10 名、「役に立つ」8 名、無回答が 4 名であった。理由は、「車いす生活している方の貴重な話を聞いた」2 名、「身近なものを使ってできることがわかった」1 名、「実体験によってよくわかった」1 名、「基本を学べた」1 名、「行政的支援が充実できればいい」1 名であった。

本講座への感想、意見

「障害者の方々の車イスは特に印象的、胸と脳にきっちりきた・実際に障がい者の方を移動させて頂いたことは貴重だった。ご協力頂いた方々に感謝」2 名、「もっと具体的にこの地域ではどのようなニーズがあるのか大学の連携や町内会の動きを両者で実際に話し合う機会があるとよかった」「毎年のように必要事項を取り上げて考えて行く事が必要」「要支援者について再考させられた・避難所運営、介助のあり方が参考になった」「地域と大学のコラボとても良いこと」「災害で家庭の水道が止まったとき庭に雨水をためるタンクを取りつけていたのでトイレなどとても役立った」「ソーシャルキャピタルを目ざして頑張っている」「学側も住民側もより多くの住民に参加してもらえるような工夫が必要」「AED が良かった。時間があればもう少し詳しく」、「素晴らしい講座で、感謝」が 1 名ずつであった。

今後の公開講座で取り上げてほしい内容

「避難所運営」2 名、「災害ボランティア」1 名、「地域包括支援センター」の実態と今後の課題等。介護法等」1 名であった。

地域の大学の果たす役割についての意見

「地域との交流を活発化してほしい」3 名、「大学だけではなく各町内会集会所などでの開催や防災訓練にきてもらいたい」2 名、「また研修に参加したい」2 名、「地域ニーズに対応したもの」1 名、「内容を更に吟味して継続希望」1 名、「地域の為にこの様な講座をもうけてどんどん地域に入ってもらいたい」1 名、「いろいろの分野の公開講座を」1 名、「介護予防運動を週 1 回行っているが、健康チェックの手伝い等お願いしたい」1 名であった。

アンケート結果からも、今後も継続してほしいとの要望があり、検討していくことが必要であると考えられた。

(3) ニーズ調査の実施

平成 29 年 1 月に、障害者とその家族が日頃どのような準備をしているのか、看護系大学に何を期待しているのかなどを調査したいと考え、「地域に暮らす障害者のいる家族の災害発生時における支援ニーズと準備状況および近隣の看護系大学に対する希望を明らかにする」目的で、アンケート調査を実施

した。その集計と分析，発表と論文化のため，研究の延長を申請した。

3) 平成 29 年度

平成 29 年度は，研究者の異動に伴い，所属機関の変更もあったため，宮城大学の教員に障害児と母親の会との会議，泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会との合同会議参加継続を引き継いだ。

(1) 公開講座の開催

平成 29 年度も同タイトルの公開講座を継続して開催することとなり，研究者も協力した。今回は，「リフト付き自家用車の乗降の実際」を追加した。

(2) ニーズ調査の分析とまとめ

調査研究をまとめ，北日本看護学会学術集会にて発表し，論文を日本災害看護学会誌に投稿した。現在査読を受けている。

北日本看護学会学術集会発表要旨

【テーマ】地域に暮らす障害のある子どもとその家族の災害発生時における連携ニーズ調査

【目的】東北地方にあるM大学近隣に居住している障害のある子どもとその家族の災害発生時におけるニーズの実態調査を実施し，支援ニーズや連携ニーズを明らかにする。

【研究方法】調査期間は，2017 年 1 月。この研究に賛同を得られた障害者の家族の会に，独自に作成した無記名による自記式質問紙を持参し，障害者の家族への説明の許可を得たのち，障害者の家族である研究協力者に依頼し，返信用封筒と共に配布した。質問内容は，「研究協力者および障害のある子どもの属性」「災害が起きた時，支援を必要とする理由」「東日本大震災レベルの災害が起き，指定の避難所に行った場合，必ず必要と考えるもの」「災害時に備えて日常的に準備しているもの」「災害発生時における近隣の大学の役割への希望」であった。分析方法は，返却のあった 6 名の研究協力者の回答を集計し，その結果を類似性・関連性に着目して整理し，研究者間で検討・考察した。

倫理的配慮として，この研究への協力は，自由意思によるもので，一切の強制がないこと，研究に協力が得られない場合にも不利益が生じないこと，得た情報はすべて個人が特定されないように処理すること，まとめた後に看護研究として学会などで発表することなどを研究協力者に対して文章を用いて説明し，質問紙への回答を求めた。質問紙の返却により本研究に同意を得られたこととした。

【結果と考察】

1. 研究協力者属性

すべての研究協力者が障害のある子どもの母親 6 名であり，年齢は，50 歳から 69 歳，平均 59.8 歳であった。研究協力者の子どもの性別は，男性 6 名であり，年齢は 25 歳から 45 歳，平均 31.8 歳，疾患名は，「脳性麻痺」3 名，「くも膜下出血による脳性麻痺」「交通事故に

よる急性硬膜外血種，脳挫傷」「脳原性運動機能障害」各 1 名であった。障害状況は，全員車いすによる移動，「文字盤によるコミュニケーションが可能」が 1 名，気切者が 2 名，経口摂取全介助が 3 名，胃瘻より経管栄養が 2 名，経鼻栄養が 1 名であった。

2. 災害が起きた時，支援を必要とする理由

「車イス移動する時，大人二人での介助が必要のため」と全員が回答した。「介護用の必需品が多いため」が 5 名，「障害があるので常に誰か見守る必要があるため」が 1 名であった。以上から，研究協力者の子どもたちは，重症度の高い障害があるため，避難時の移動に人手が必要であることや日常的に使用している介護関係物品を運び出すことにも人手が必要であるという実態があると考えられた。

3. 東日本大震災レベルの災害が起き，指定の避難所に行った場合，必ず必要と考えるもの「食料類」「飲料水類」「紙おむつ類」「毛布など」と全員が回答した。「ホッカイロなど」が 5 名，「経管栄養関連物品」「吸引関連物品」「発電機」が各 3 名，「ラジオ」「口腔ケア関連物品」「ティッシュペーパー」「バスタオル類」「クッション」「きざみ食用物品」が各 2 名であった。その他 28 種類が 1 名ずつであった。

4. 災害時に備えて日常的に準備しているもの「食料」が 5 名，「水」が 4 名，「乾電池」「卓上コンロ類」「懐中電灯類」「石油ストーブ」が各 3 名，「紙おむつ」2 名，その他 10 種類が各 1 名であった。これらから，避難所に行った場合に必要なものとして，食料や飲料水，紙おむつ，暖をとるための物品や照明用具も日常的に使用しながらも準備もされていると考えられた。

5. 災害発生時における近隣の大学の役割への希望

「受け入れ時の環境整備」5 名，「吸引や経管栄養などに必要な物品の装備」4 名，「避難物資を届けてほしい」「看護学生のボランティア」「普段からの交流」「地域に暮らす障害者数の調査」「福祉関係団体との連携」が各 1 名であった。

【結論】1. 支援ニーズ：M大学で受け入れることになった場合を考慮して人的・物的支援の整備をする必要がある。2. 連携ニーズ：大学としては，地域に暮らす障害者とその家族と交流を持ち，信頼関係を構築すること，福祉関係団体とも連携する必要がある。

日本災害看護学会誌投稿中の論文

【テーマ】地域に暮らす障害者とその家族の災害発生時における支援ニーズなどの調査

【要旨】地域に暮らす障害者とその家族の災害発生時における支援ニーズと準備状況および近隣看護系大学に対する希望を明らかにすることを目的としてアンケート調査を実施した。結果，研究協力者は 6 名であり，研究協力者の子どもは，すべて成人男性で，全員車いすによる移動を必要とし，2 名が気管切開を行っていた。災害発生時に支援を必要と

する理由は、車イス移動時に複数人数が必要、介護用品が多いため等であった。準備物品は、食料類、飲料水類、紙おむつ類等であった。近隣の看護系大学への希望として、ただ単に場所の提供だけではなく、障害者に必要な医療用品や生活必需品や人的資源、信頼関係の構築、医療関係者や福祉関係団体との連携などが挙げられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

遠藤芳子:看護展望 2015年3月号「東日本大震災後の子どもと保護者・保育者の心身の健康状況と課題」,メヂカルフレンド社,40(4)2015 pp34-38

佐藤幸子,塩飽仁,遠藤芳子,佐藤志保:子どもの情動調整と心身症状の関連,査読あり,小児保健研究 75(3)2016 pp343-349

田桑礼子,遠藤芳子:重症心身障害児の母親が障害を受容する過程における看護師の役割,査読あり,北日本看護学会誌 20(2),2018 pp37-47

[学会発表](計16件)

大池真樹,武田淳子,遠藤芳子,三上千佳子,萩原潤:小児看護学実習における実習目標に沿った学生の学びの状況 教員による評価結果の分析から,日本看護学教育学会第25回学術集会,2015

大池真樹,鹿野裕美,武田淳子,遠藤芳子,真覚健,山岸利次,三上千佳子:東日本大震災後の保護者が気になる幼児の言動に対する保護者の思い 幼稚園・保育所(園)での保護者への質問紙調査の分析から,

日本災害看護学会第17回年次大会,2015

桑名佳代子,鹿野裕美,遠藤芳子:高校生の「性の健康」への関心度および認識と性の健康問題への対処,第34回日本思春期学会 2015

佐藤幸子,塩飽仁,遠藤芳子,佐藤志保:心身症・神経症児の親支援に関する検討,日本家族看護学会第22回学術集会,2015

大村由佳子,遠藤芳子:現職の看護師がボランティア活動に参加することの意義~難病を持つ子どもの支援ボランティア活動に参加した看護師に焦点を当てて~,第18回北日本看護学会学術集会,2015

小松友香,遠藤芳子:子どもの採血時における経時的プレパレーションの実際,18回北日本看護学会学術集会,2015

後藤理沙,遠藤芳子:全盲の児の色や形の概念の構築における看護師,作業療法士,言語聴覚士,支援学校の教員の支援の実際,18回北日本看護学会学術集会,2015

三上千佳子,鹿野裕美,武田淳子,遠藤芳子,大池真樹:東日本大震災後の子どもの保護者の心的外傷性ストレス症状に関する

調査,ICN Conference 2015 Seoul, Korea, 2015

工藤仁子,遠藤芳子:先天性心疾患のある子どもへの疾患についての説明と子どもの反応 母親のインタビューから,第19回北日本看護学会学術集会,2016

菅野理沙,遠藤芳子:医療従事者が捉えた慢性疾患に罹患した子どもの母親の変容とそれに対する支援,第19回北日本看護学会学術集会,2016

高橋 舞,遠藤芳子:「小1プロブレム」を抱える児に対する「生活・学習サポーター」に参加しているサポーターの関わり方,第19回北日本看護学会学術集会,2016

村井麻子,遠藤芳子:学童期及び思春期の神経発達障害のある子どもを養育する母親の行動,日本小児看護学会第27回学術集会,2017

田桑礼子,遠藤芳子:重症心身障害児の母親が障害を受け止めるまでの過程における看護師の役割,第20回北日本看護学会学術集会,2017

菅原梨恵,遠藤芳子:先天性疾患を持って生まれた子どもの母親の心配事とそれに対する看護師の援助,第20回北日本看護学会学術集会,2017

遠藤芳子,竹本由香里,甲斐恭子:地域に暮らす障害のある子どもとその家族の災害発生時における連携ニーズ調査,第20回北日本看護学会学術集会,2017

佐藤幸子,塩飽仁,遠藤芳子,佐藤志保:心身症・神経症児の学校や仲間関係における対人関係の困難が高まる場面の検討,第37回日本看護科学学会学術集会,2017

6. 研究組織

(1) 研究代表者

遠藤芳子 (ENDO, Yoshiiko)
岩手保健医療大学・看護学部・教授
研究者番号:20299788

(2) 研究分担者

(無し)

(3) 連携研究者

(無し)

(4) 研究協力者

(無し)